



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,444	△1.6	2,150	△48.0	2,192	△47.5	1,485	△52.2
29年3月期第2四半期	41,085	△3.5	4,138	52.4	4,176	53.7	3,110	60.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,613百万円 (△48.2%) 29年3月期第2四半期 3,113百万円 (56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.23	—
29年3月期第2四半期	71.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,641	42,960	42.7
29年3月期	97,586	41,868	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,955百万円 29年3月期 41,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.8	6,000	△21.1	6,000	△21.6	4,000	△21.5	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	44,607,457株	29年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,204,590株	29年3月期	1,204,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	43,402,867株	29年3月期2Q	43,403,222株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政策動向の影響や、東アジアにおける地政学リスクの高まりなどにより、不透明な状況が続いたものの、企業収益の改善や雇用情勢・個人消費の持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が底堅く推移したことに加え、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が引き続き好調であったことなどから、建設投資は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が40,444百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益が2,150百万円(前年同四半期比48.0%減)、経常利益が2,192百万円(前年同四半期比47.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,485百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が35,049百万円(前年同四半期比26.3%増)、その内訳は一般建築工事が23,069百万円(前年同四半期比40.0%増)、耐震補強工事が1,779百万円(前年同四半期比41.8%減)、土木工事が10,200百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が5,394百万円(前年同四半期比59.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権を回収した一方、現金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,055百万円増加の100,641百万円となりました。

負債の残高は、借入金の返済が進捗した一方、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加の57,680百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加の42,960百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,494百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は12,164百万円(前年同四半期は15,551百万円の資金の獲得)となりました。これは主に売上債権の回収が進捗したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,257百万円(前年同四半期は515百万円の資金の獲得)となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,483百万円(前年同四半期は7,006百万円の資金の使用)となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,366	18,789
受取手形・完成工事未収入金等	33,299	25,250
電子記録債権	264	45
未成工事支出金	2,702	4,475
販売用不動産	15,078	15,435
商品及び製品	26	15
材料貯蔵品	280	403
繰延税金資産	997	894
その他	667	1,446
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	66,670	66,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,024	15,146
機械、運搬具及び工具器具備品	2,712	2,754
土地	16,561	18,164
リース資産	101	114
建設仮勘定	184	531
減価償却累計額	△9,404	△9,616
有形固定資産合計	24,179	27,094
無形固定資産		
255	255	252
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	3,997
退職給付に係る資産	243	239
繰延税金資産	1,300	1,247
その他	1,201	1,199
貸倒引当金	△140	△136
投資その他の資産合計	6,481	6,547
固定資産合計	30,916	33,895
資産合計	97,586	100,641

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,531	9,042
電子記録債務	11,774	12,822
短期借入金	8,456	4,983
未払法人税等	1,948	491
未成工事受入金	3,783	8,369
完成工事補償引当金	422	423
工事損失引当金	1	—
役員賞与引当金	138	57
その他	3,192	4,563
流動負債合計	39,248	40,752
固定負債		
長期借入金	6,607	7,127
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,711	5,703
資産除去債務	239	240
その他	3,690	3,634
固定負債合計	16,469	16,927
負債合計	55,718	57,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	33,926	34,891
自己株式	△576	△576
株主資本合計	47,402	48,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,347
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△802	△758
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△5,412
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,868	42,960
負債純資産合計	97,586	100,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,745	35,049
不動産事業等売上高	13,340	5,394
売上高合計	41,085	40,444
売上原価		
完成工事原価	24,172	30,617
不動産事業等売上原価	8,563	3,745
売上原価合計	32,735	34,363
売上総利益		
完成工事総利益	3,572	4,432
不動産事業等総利益	4,777	1,649
売上総利益合計	8,349	6,081
販売費及び一般管理費	4,211	3,930
営業利益	4,138	2,150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	60
その他	49	34
営業外収益合計	120	95
営業外費用		
支払利息	64	48
その他	17	5
営業外費用合計	82	54
経常利益	4,176	2,192
特別利益		
固定資産売却益	446	—
特別利益合計	446	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,623	2,190
法人税、住民税及び事業税	1,424	603
法人税等調整額	87	101
法人税等合計	1,512	704
四半期純利益	3,110	1,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,110	1,485

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,110	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	83
退職給付に係る調整額	45	44
その他の包括利益合計	2	127
四半期包括利益	3,113	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113	1,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,623	2,190
減価償却費	230	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
受取利息及び受取配当金	△71	△60
支払利息	64	48
有形固定資産除売却損益(△は益)	△446	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,828	8,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,694	△2,241
仕入債務の増減額(△は減少)	647	558
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,784	4,586
その他	△592	497
小計	16,768	14,125
利息及び配当金の受取額	71	60
利息の支払額	△70	△55
法人税等の支払額	△1,216	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,551	12,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1,927	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,439	△3,262
その他	27	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	△3,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900	750
短期借入金の返済による支出	△6,900	△2,250
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,906	△2,553
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△520	△520
その他	△79	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△3,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,060	5,423
現金及び現金同等物の期首残高	11,639	13,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,699	18,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失(△)」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失(△)」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,720	8,295	13,069	41,085	—	41,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	70	125	3,876	△3,876	—
計	23,401	8,366	13,195	44,962	△3,876	41,085
セグメント利益	1,778	587	3,327	5,693	△1,555	4,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,509百万円及びセグメント間取引消去△45百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,935	10,390	5,117	40,444	—	40,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	46	164	2,339	△2,339	—
計	27,063	10,437	5,282	42,783	△2,339	40,444
セグメント利益	2,156	914	651	3,722	△1,571	2,150

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500百万円及びセグメント間取引消去△70百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	6	16	9	159.1
		民間	28,715	31,342	2,627	9.2
		計	28,721	31,359	2,637	9.2
	土木	官庁	4,479	7,426	2,947	65.8
		民間	6,058	8,863	2,804	46.3
		計	10,537	16,290	5,752	54.6
		官庁	4,485	7,442	2,957	65.9
		民間	34,773	40,206	5,432	15.6
		合計	39,259	47,649	8,389	21.4

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	377	9	△367	△97.4
		民間	19,163	24,839	5,676	29.6
		計	19,540	24,849	5,309	27.2
	土木	官庁	2,553	3,781	1,228	48.1
		民間	5,651	6,418	767	13.6
		計	8,205	10,200	1,995	24.3
		官庁	2,931	3,791	860	29.4
		民間	24,814	31,258	6,443	26.0
		小計	27,745	35,049	7,304	26.3
不動産事業等		13,340	5,394	△7,945	△59.6	
合計		41,085	40,444	△641	△1.6	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	202	6	△196	△96.9
		民間	43,998	41,443	△2,554	△5.8
		計	44,201	41,450	△2,751	△6.2
	土木	官庁	10,415	19,511	9,096	87.3
		民間	8,228	12,585	4,356	52.9
		計	18,643	32,096	13,453	72.2
		官庁	10,617	19,517	8,900	83.8
		民間	52,227	54,028	1,801	3.4
		合計	62,844	73,546	10,701	17.0